

平成28年度行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	情報収集・分析機能の強化等			担当部局庁	警察庁			作成責任者		
事業開始年度	不明	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	警備企画課			警備企画課長 下田 隆文		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—			関係する計画、 通知等	—					
主要政策・施策	宇宙開発利用			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	依然として厳しい国際テロ情勢や緊迫化する東アジア情勢等に鑑み、情報収集・分析機能の強化を図り、テロ等の未然防止に万全を期する。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	国際テロ等の未然防止に向けて、我が国での協議の開催等を通じた外国治安情報機関との情報交換を推進するほか、各種公開情報の購入や情報収集活動を支える装備資機材の整備・保守等を通じて情報収集・分析機能の強化を図るものである。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	205	278	347	308				
		補正予算	0	0	0					
		前年度から繰越し	0	0	0					
		翌年度へ繰越し	0	0	0					
		予備費等	0	0	0					
		計	205	278	347	308	0			
	執行額		188	234	282					
執行率 (%)		92%	84%	81%						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 — 年度	目標最終年度 — 年度
	情報収集活動等を通じた国際テロ等の未然防止		我が国における国際テロの発生状況	成果実績	件	0	0	0		
				目標値	件	0	0	0	—	
				達成度	%	100	100	100		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載									☐ チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	情報収集・分析の実施回数(日常的に使用)			活動実績	—	—	—	—		
				当初見込み	—	—	—	—	—	
単位当たり コスト	算出根拠				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	年間執行額/年度			単位当たり コスト	千円	188,282	234,376	347,218	307,548	
				計算式 執行額 /年額		188,282千円/1	234,376千円/1	347,218千円/1	347,548千円/1	
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	物品購入		18							
	外部委託		288							
	印刷製本費		1							
計		307	0							

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係

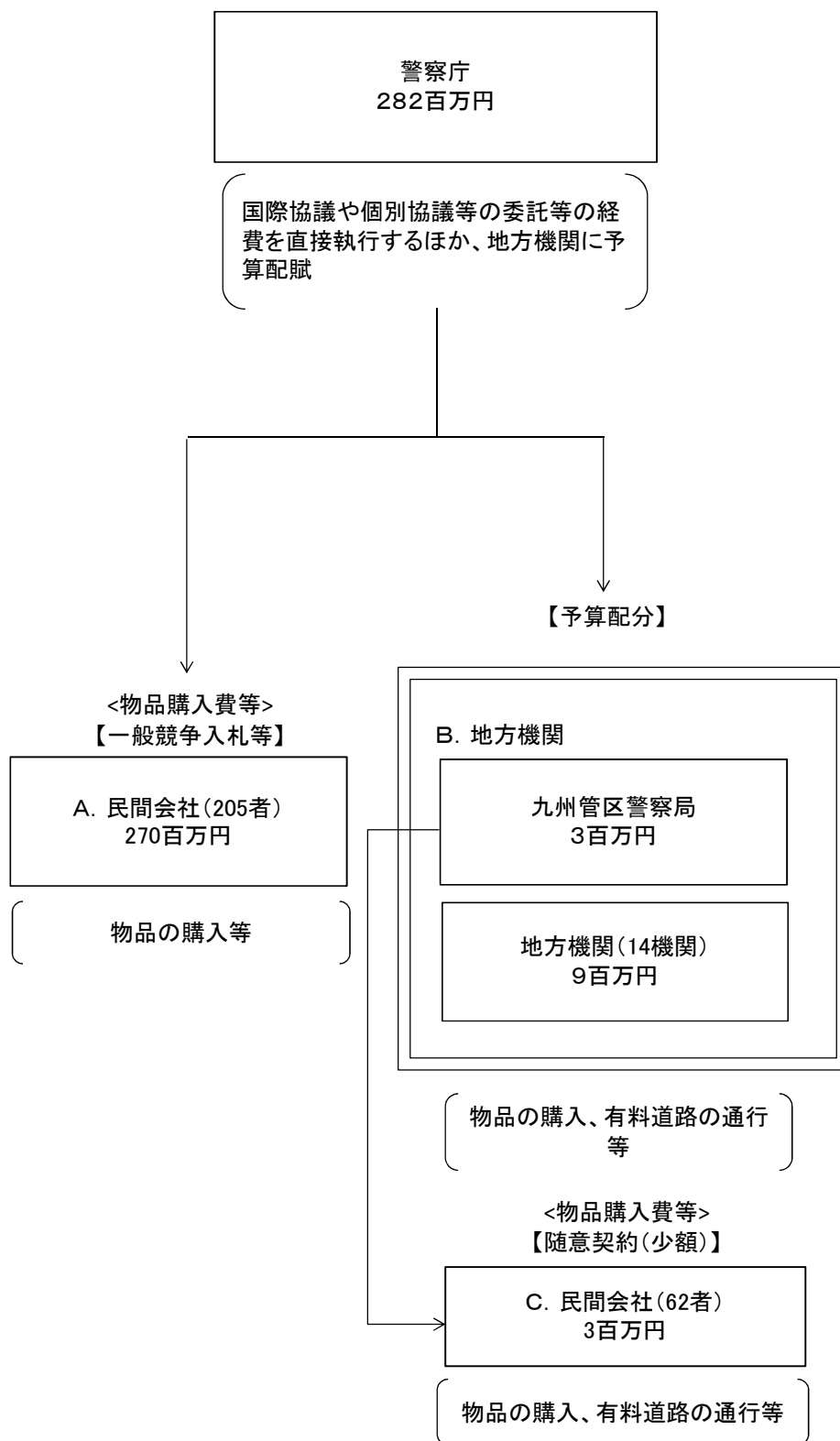
政策評価	政策	国の公安の維持									
	施策	重大テロ事案等を含む警備犯罪への的確な対処									
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 年度		
		主要警備対象勢力(注1)に係る犯罪の検挙件数 (注1)警備犯罪を行い、又は行うおそれのある主要な対象	実績値	件	1,611	1,602	1,508				
			目標値	件	1,722	1,693	1,693				
		定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 年度		
		主要警備対象勢力に係る犯罪の検挙人員	実績値	人	1,682	1,669	1,556				
			目標値	人	1,872	1,814	1,814				
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)						
		治安警備及び警衛・警護の実施状況	28	国内外の情勢に応じた警備措置を行い、警備対象の安全を確保する。							
				施策の進捗状況(実績)							
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
本事業により、外国治安情報機関との情報交換を推進するほか、各種公開情報の購入や情報収集活動を支える装備資機材の整備・保守等を通じて情報収集・分析機能の強化を図り、テロの未然防止等の取組を推進している。											

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	厳しい国際テロ情勢に鑑み、テロ等の未然防止に万全を期すことは、国民や社会のニーズを反映したものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	テロの未然防止に万全を期すことは、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	テロの未然防止に万全を期すことは、必要かつ優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	競争性を確保した調達を実施している。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	競争性を確保した調達を実施している。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	競争性を確保した調達を実施している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業目的に即した執行を行っている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	毎年度、実績単価の反映及び仕様の見直しを行っており、今後も実施する。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	情報収集・分析機能の強化を図り、国際テロの未然防止に資するものである。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	毎年度、実績単価の反映及び仕様の見直しを行っており、今後も実施する。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	見込に見合った活動実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	国際テロ等の未然防止に活用している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	依然として厳しい国際テロ情勢等を踏まえると、外国治安情報機関との緊密な情報交換や貞応収集・分析機能の強化については、引き続き取組を推進していく必要がある。		
	改善の方向性	毎年度、実績単価の反映及び仕様の見直しを図っており、今後も実施する。		

外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	当初6-6	平成23年度	38	平成24年度	25		
平成25年度	63	平成26年度	57	平成27年度	50		

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.日立製作所			B.九州管区警察局		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	雑役務費	情報提供業務委託	56	予算配分	物品の購入、有料道路の通行等	3
	計		56	計		3
	C.			D.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						☐ チェック

支出先上位10者リスト

A.								
	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)日立製作所	7010001008844	サイバー攻撃・サイバー犯罪に係る情報提供業務	56	一般競争入札	2	91.9%	
2	ニッスイマリン工業(株)	8290801002860	潜水技術訓練の受講	15	随意契約(公募)	1	99.2%	
3	横河ソリューションサービス(株)	2012401013379	大規模産業型制御システム訓練委託	12	一般競争入札	1	99.3%	
4	エヌ・アール・アイ・セキユアテクノロジーズ(株)	8010401084443	サイバー攻撃への対処能力の強化に資する教養訓練業務	10	一般競争入札	2	75.4%	
5	リコーリース(株)	7010601037788	ウェブサイト・モニタリング情報集約装置賃借	7	一般競争入札	-	-	
6	(株)徳河	9013301008743	耐火金庫の購入	3	一般競争入札	3	62.7%	
7	(株)総合防災ソリューション	4010001013707	災害警備本部初動対処訓練業務	2	一般競争入札	2	97.8%	
8	日本電気(株)	3010801008997	政府間端末の保守委託	2	一般競争入札	1	99.9%	
9	公益財団法人 日本ユニフォームセンター	9010405009684	出勤服デザイン制作及び縫製仕様書作成業務	2	随意契約(企画競争)	3	98.9%	
10	コーンズ・アンド・カンパニー・リミテッド	2700150004793	海運情報提供サービス	2	一般競争入札	1	100%	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	九州管区警察局	8000012130001	予算配分	3	-	-	-	
2	近畿管区警察学校	8000012130001	予算配分	2	-	-	-	
3	関東管区警察学校	8000012130001	予算配分	2	-	-	-	
4	中国管区警察局	8000012130001	予算配分	1	-	-	-	
5	中部管区警察学校	8000012130001	予算配分	0.9	-	-	-	
6	東北管区警察学校	8000012130001	予算配分	0.6	-	-	-	
7	中国管区警察学校	8000012130001	予算配分	0.6	-	-	-	
8	近畿管区警察局	8000012130001	予算配分	0.5	-	-	-	
9	東北管区警察局	8000012130001	予算配分	0.5	-	-	-	
10	中部管区警察局	8000012130001	予算配分	0.4	-	-	-	

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	西野木材(株)	5290001036704	外壁の修理	0.6	随意契約 (少額)	-	-	
2	藤久商店		蛍光灯ほか購入	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
3	西日本高速道路(株)	3120001112341	高速道路利用料	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
4	(株)共栄建設	1290002054452	ドア等修理	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
5	(株)エビス事務器	6290001011937	アルカリ乾電池の購入	0	随意契約 (少額)	-	-	
6	(株)九州山光社	2290001006949	懐中電灯購入	0	随意契約 (少額)	-	-	
7	(株)フジモト	4290801013250	懐中電灯ほか購入	0	随意契約 (少額)	-	-	
8	カギの救急車対馬店	7120902002091	ドアノブ修理	0	随意契約 (少額)	-	-	
9	(株)積文館書店	4290001020023	書籍の購入	0	随意契約 (少額)	-	-	
10	政府刊行物県庁内 サービスステーション	8290001008262	書籍の購入	0	随意契約 (少額)	-	-	